



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 十六銀行 上場取引所 東・名・大

コード番号 8356

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.juroku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島 伸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 川瀬 茂己 TEL (058)265-2111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	86,689	0.6	19,985	-	10,000	-
平成15年3月期	86,186	6.5	46,788	-	33,204	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成16年3月期	27 18	—	5.8	76.9	3,511,490
平成15年3月期	90 57	—	18.5	154.3	3,543,830

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 366,292,128株 平成15年3月期 366,603,528株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成16年3月期	5 00	2 50	2 50	1,831	18.3	1.0
平成15年3月期	5 00	2 50	2 50	1,832	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年3月期	3,916,854	185,273	4.7	505 77	(速報値) 9.11
平成15年3月期	3,910,398	159,995	4.1	436 71	(注) 9.60

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 366,232,672株 平成15年3月期 366,364,571株

期末自己株式数 平成16年3月期 622,777株 平成15年3月期 490,878株

平成15年3月期の単体自己資本比率は、国際統一基準

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,500	6,500	3,500	2 50	—	—
通期	81,000	15,000	8,000	—	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円72銭

上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、当資料の6ページ及び別添の決算説明資料10ページを参照してください。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	増	減
		(A)	(B)	(A - B)	
現金預け金		193,184	274,738		81,554
現金		46,560	64,502		17,942
預け金		146,623	210,235		63,612
コールローン		570	252		318
買入手形		50,000	-		50,000
買入金銭債権		127	127		0
商品有価証券		1,947	2,395		448
商品国債		1,947	2,395		448
金銭の信託		8,983	8,936		47
有価証券		976,245	901,005		75,240
国債		300,860	304,178		3,318
地方債		140,992	133,417		7,575
社債		173,245	170,395		2,850
株		140,299	95,380		44,919
その他の証券		220,847	197,633		23,214
貸出金		2,564,531	2,601,101		36,570
割引手形		65,585	74,707		9,122
手形貸付		329,066	366,775		37,709
証書貸付		1,754,274	1,686,532		67,742
当座貸越		415,605	473,086		57,481
外国為替		3,375	3,514		139
外国他店預け		771	1,235		464
買入外国為替		1,427	890		537
取立外国為替		1,176	1,389		213
その他の資産		36,070	21,394		14,676
未決済為替貸		154	1		153
前払費用		112	113		1
未収収益		6,817	6,597		220
金融派生商品		16,381	2,427		13,954
繰延ヘッジ損失		1,444	2,163		719
その他の資産		11,160	10,091		1,069
動産不動産		74,703	78,927		4,224
土地建物動産		72,055	76,178		4,123
保証金権利金		2,647	2,748		101
繰延税金資産		18,323	38,944		20,621
支払承諾見返		60,497	64,211		3,714
貸倒引当金		71,707	85,150		13,443
資産の部合計		3,916,854	3,910,398		6,456

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
		(A)	(B)	(A - B)
預 金		3,511,490	3,543,830	32,340
当 座 預 金		186,559	178,683	7,876
普 通 預 金		1,257,643	1,178,090	79,553
貯 蓄 預 金		135,002	143,237	8,235
通 知 預 金		18,944	20,848	1,904
定 期 預 金		1,775,521	1,837,560	62,039
定 期 積 金		19,621	22,832	3,211
そ の 他 の 預 金		118,198	162,577	44,379
譲 渡 性 預 金		31,329	26,067	5,262
コ ー ル マ ネ ー		30,893	22,237	8,656
債券貸借取引受入担保金		26,260	20,455	5,805
借 用 金		27,083	30,139	3,056
借 入 金		27,083	30,139	3,056
外 国 為 替		298	366	68
外 国 他 店 預 り		0	0	0
売 渡 外 国 為 替		286	362	76
未 払 外 国 為 替		12	3	9
そ の 他 負 債		17,059	17,245	186
未 決 済 為 替 借		388	2,763	2,375
未 払 法 人 税 等		50	21	29
未 払 費 用		2,059	3,226	1,167
前 受 収 益		3,136	3,313	177
従 業 員 預 り 金		2,255	2,336	81
給 付 補 て ん 備 金		8	15	7
金 融 派 生 商 品		6,674	2,163	4,511
そ の 他 の 負 債		2,485	3,405	920
賞 与 引 当 金		1,263	1,206	57
退 職 給 付 引 当 金		14,221	13,561	660
再評価に係る繰延税金負債		11,182	11,080	102
支 払 承 諾		60,497	64,211	3,714
負債の部合計		3,731,581	3,750,402	18,821
資 本 金		36,839	36,839	-
資 本 剰 余 金		25,367	25,366	1
資 本 準 備 金		25,366	25,366	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	-	0
利 益 剰 余 金		73,207	63,216	9,991
利 益 準 備 金		20,154	20,154	-
任 意 積 立 金		40,700	75,700	35,000
別 途 積 立 金		40,700	75,700	35,000
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)		12,353	32,637	44,990
土 地 再 評 価 差 額 金		13,660	16,788	3,128
その他有価証券評価差額金		36,478	17,998	18,480
自 己 株 式		279	213	66
資本の部合計		185,273	159,995	25,278
負債及び資本の部合計		3,916,854	3,910,398	6,456

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 6 年 3 月 期	増 減
		(平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	(平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
		(B)	(A)	(A - B)
経 常 収 益		86,186	86,689	503
資 金 運 用 収 益		71,857	69,203	2,654
貸 出 金 利 息		54,715	52,843	1,872
有 価 証 券 利 息 配 当 金		16,900	16,242	658
コ ー ル ロ ー ン 利 息		11	4	7
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		1	0	1
買 入 手 形 利 息		0	0	0
預 け 金 利 息		0	3	3
そ の 他 の 受 入 利 息		226	109	117
役 務 取 引 等 収 益		9,431	10,722	1,291
受 入 為 替 手 数 料		4,410	4,659	249
そ の 他 の 役 務 収 益		5,021	6,062	1,041
そ の 他 業 務 収 益		2,789	3,045	256
外 国 為 替 売 買 益		921	1,164	243
商 品 有 価 証 券 売 買 益		145	-	145
国 債 等 債 券 売 却 益		1,720	1,880	160
そ の 他 の 業 務 収 益		2	0	2
そ の 他 経 常 収 益		2,107	3,717	1,610
株 式 等 売 却 益		344	2,085	1,741
金 銭 の 信 託 運 用 益		-	67	67
そ の 他 の 経 常 収 益		1,762	1,564	198
経 常 費 用		132,974	66,704	66,270
資 金 調 達 費 用		5,204	3,055	2,149
預 金 利 息		2,825	1,645	1,180
譲 渡 性 預 金 利 息		8	26	18
コ ー ル マ ネ ー 利 息		487	401	86
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		173	299	126
売 渡 手 形 利 息		0	-	0
借 用 金 利 息		451	490	39
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息		1,020	175	845
そ の 他 の 支 払 利 息		236	16	220
役 務 取 引 等 費 用		3,340	3,739	399
支 払 為 替 手 数 料		876	900	24
そ の 他 の 役 務 費 用		2,463	2,839	376
そ の 他 業 務 費 用		1,177	1,787	610
商 品 有 価 証 券 売 買 損		-	30	30
国 債 等 債 券 売 却 損		22	259	237
国 債 等 債 券 償 却		214	-	214
金 融 派 生 商 品 費 用		941	1,496	555
営 業 経 費 用		48,163	46,756	1,407
そ の 他 経 常 費 用		75,087	11,364	63,723
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		41,915	5,854	36,061
貸 出 金 償 却		14,511	912	13,599
株 式 等 売 却 損		1,027	185	842
株 式 等 償 却		8,117	825	7,292
金 銭 の 信 託 運 用 損		75	84	9
そ の 他 の 経 常 費 用		9,440	3,501	5,939
経常利益(は経常損失)		46,788	19,985	66,773

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減
		(A)	(B)	(A - B)
特別利益		0	913	913
動産不動産処分益		0	0	0
償却債権取立益		0	-	0
その他の特別利益		-	913	913
特別損失		2,691	2,370	321
動産不動産処分損		478	356	122
その他の特別損失		2,213	2,014	199
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		17,294	48,245	65,539
法人税、住民税及び事業税		73	375	302
法人税等調整額		7,220	15,416	22,636
当期純利益(は当期純損失)		10,000	33,204	43,204
前期繰越利益		1,446	1,809	363
土地再評価差額金取崩額		1,822	326	2,148
中間配当額		915	916	1
当期未処分利益 (は当期未処理損失)		12,353	32,637	44,990

利益処分計算書案

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減
		(A)	(B)	(A - B)
当期未処分利益 (は当期未処理損失)		12,353	32,637	44,990
任意積立金取崩額		-	35,000	35,000
別途積立金取崩額		-	35,000	35,000
計		12,353	2,362	9,991
利益処分額		10,960	915	10,045
配当金 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	(1株につき2円50銭)	915	(1株につき2円50銭) 915	0
(うち監査役賞与金)	()	45	-	45
任意積立金 別途積立金	()	4	-	4
任意積立金		10,000	-	10,000
別途積立金		10,000	-	10,000
次期繰越利益		1,392	1,446	54

重 要 な 会 計 方 針

〔平成16年3月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

動 産： 4年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間の終了により、当事業年度からは、「金融商品に係る会計基準」（企業会計審議会）に基づき、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、時価評価を行い評価差額を損益処理しております。

この結果、従来、期間損益計算をしていた為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上するとともに、評価差額を損益計算書に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、貸借対照表においては、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は16百万円減少、「その他の資産」は153百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は196百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は53百万円増加しております。損益計算書においては、「その他の受入利息」が51百万円減少、「その他の支払利息」が89百万円減少し、「外国為替売買益」が32百万円減少する結果、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、前事業年度は業種別監査委員会報告第25号の経過措置を適用し、相殺のうえその他資産中の「金融派生商品」若しくは「その他の資産」又はその他負債中の「金融派生商品」若しくは「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは「金融商品に係る会計基準」（企業会計審議会）に基づき総額表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は1,029百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は3,074百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,044百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	:	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	:	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(追加情報)

前事業年度は、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用を中止し、「金融商品に係る会計基準」（企業会計審議会）に基づき、当事業年度に発生した評価差額を損益処理しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失1,444百万円については、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、平成15年度から5年間にわたって、「金融派生商品費用」として期間配分しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「金融派生商品費用」が158百万円増加する結果、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ158百万円減少しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,532百万円、延滞債権額は106,858百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は714百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,474百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,579百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は67,012百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 63,423百万円

担保資産に対応する債務

預金 65,346百万円

債券貸借取引受入担保金 26,260百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 111,800百万円及びその他の資産 7百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,032,783百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高 532,541百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,019,657百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的（半年毎）に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,202百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 52,951百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,196百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 460,000千株

発行済株式総数 普通株式 366,855千株

14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、36,996百万円であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 622千株

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、株式会社産業再生機構法に基づく取引先支援に伴う損失 2,522百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 852百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失は、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額であります。

リ　　－　　ス　　取　　引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 (子 会 社 株 式 関 係)

子会社株式で時価のあるもの

平成16年3月期及び平成15年3月期ともに該当ありません。

税 効 果 会 計

〔平成16年3月期〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	23,939 百万円
税務上の繰越欠損金	8,508 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,511 百万円
有価証券評価損損金不算入額	3,393 百万円
減価償却費限度超過額	2,785 百万円
その他	1,452 百万円
繰延税金資産小計	47,591 百万円
評価性引当額	3,839 百万円
繰延税金資産合計	43,752 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,076 百万円
退職給付信託設定益	1,352 百万円
繰延税金負債合計	25,428 百万円
繰延税金資産の純額	18,323 百万円

役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

村 瀬 幸 雄 (現 人 事 部 長)
 村 松 肇 (現 地 域 振 興 部 長)
 樋 田 佳 彦 (現 各 務 原 支 店 長)

(2) 新任監査役候補

山 田 鉄 一 (現 総 務 部 長)
 椎 名 武 雄 (現 日 本 ア イ ・ ビ ー ・ エ ム 株 式 会 社 最 高 顧 問)
 高 橋 新 藏 (前 岐 阜 県 教 育 委 員 会 長)

(3) 退任予定取締役

現 専 務 取 締 役 小 里 孝
 現 取 締 役 本 店 営 業 部 長 北 川 彰 一

(4) 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役 大 橋 保
 現 監 査 役 安 部 浩 平
 現 監 査 役 纈 纈 正 彦

以 上

新任取締役候補

氏名	ムラセ ユキオ 村 瀬 幸 雄
生年月日	昭和31年12月23日
現職	人事部長
最終学歴	昭和54年3月 名古屋大学法学部卒業
略歴	昭和54年4月 十六銀行入行 平成5年6月 同 香港支店長 平成6年2月 同 名古屋駅前支店長 平成10年4月 同 人事部長
氏名	ムラマツ ハジメ 村 松 肇
生年月日	昭和29年1月5日
現職	地域振興部長
最終学歴	昭和51年3月 慶應義塾大学商学部卒業
略歴	昭和51年4月 十六銀行入行 平成4年10月 同 証券部証券課長 平成7年6月 同 熱田支店長 平成10年1月 同 可児支店長 平成12年6月 同 法人部長 平成13年6月 同 地域振興部長
氏名	トイダ ヨシヒコ 樋 田 佳 彦
生年月日	昭和29年10月22日
現職	各務原支店長
最終学歴	昭和52年3月 神戸大学経営学部卒業
略歴	昭和52年4月 十六銀行入行 平成5年6月 同 岩倉支店長 平成6年6月 同 支店部調査役 平成6年7月 同 東海支店長 平成8年1月 同 本店営業部副部長 平成10年6月 同 個人部長 平成15年8月 同 各務原支店長

新任監査役候補

氏 名	ヤマダ	テツカズ
	山 田	鉄 一
生年月日	昭和25年	4月20日
現 職	総務部長	
最終学歴	昭和49年	3月 名古屋大学経済学部卒業
略 歴	昭和49年	4月 十六銀行入行
	平成7年	6月 同 笠松支店長
	平成10年	6月 同 営業渉外部長
	平成11年	6月 同 法人部長
	平成12年	6月 同 大阪支店長
	平成13年	6月 同 総務部長
氏 名	シイナ	タケオ
	椎 名	武 雄
生年月日	昭和4年	5月11日
現 職	日本アイ・ピー・エム株式会社 最高顧問	
最終学歴	昭和26年	3月 慶応義塾大学工学部卒業
略 歴	昭和28年	1月 米国バックネル大学工学部卒業
	昭和28年	6月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
	昭和37年	5月 同 取締役
	昭和50年	2月 同 社長
	平成5年	1月 同 会長
	平成11年	12月 同 最高顧問
氏 名	タカハシ	シンゾウ
	高 橋	新 藏
生年月日	昭和16年	7月18日
最終学歴	昭和41年	3月 立命館大学法学部卒業
略 歴	昭和41年	4月 岐阜県庁入庁
	平成9年	4月 同 総務部長
	平成10年	4月 同 理事兼総務部長
	平成11年	4月 同 理事兼経営管理部長
	平成12年	4月 同 理事兼岐阜地域振興局長知事代理
	平成13年	4月 同 出納長
	平成14年	10月 同 教育委員会教育長
	平成16年	3月 同 教育委員会教育長退任